

令和 6 年度

長久手市決算審査意見書

一 般 会 計

特 別 会 計

基金運用状況

下水道事業会計

長久手市監査委員

総 目 次

一般会計・各特別会計及び基金運用状況・・・・・・・・・・・・・・ 3

下水道事業会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47

一般会計・各特別会計
及び
基金運用状況

7 長監査第 2 1 6 9 号

令和 7 年 8 月 5 日

長久手市長 佐藤有美 様

長久手市監査委員 神谷 保宏

長久手市監査委員 岡崎つよし

令和 6 年度長久手市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された令和 6 年度長久手市一般会計歳入歳出決算及び特別会計歳入歳出決算並びに各基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	5
1 一般会計及び各特別会計一覧	5
2 各基金一覧	5
第2 審査の期間	6
第3 審査の方法	6
第4 審査の結果	6
第5 決算の概要	7
1 決算の規模	7
2 決算収支	8
3 各会計決算収支の推移	9
4 普通会計における各種財政指標の状況	11
5 一般会計(歳入)	16
6 一般会計(歳出)	23
7 特別会計	28
8 財産に関する調書	38
9 基金の運用状況	39
むすび	41

注記

- 1 各数値及び比率は、表示桁数未満を四捨五入しています。
- 2 端数処理の関係上、内訳の計と合計とは一致しない場合があります。
- 3 表中の比較等の用法は、次のとおりです。
 - (1) 「0.0」は、該当数値はあるが、単位未満のものです。
 - (2) 「－」は、算出不能のものまたは該当数値のないものです。
 - (3) 「△」は、負数です。
 - (4) 「皆増」は、前年度に該当数値がなく、全額増加したものです。
 - (5) 「皆減」は、当年度に該当数値がなく、全額減少したものです。
 - (6) 「ポイント」は、増減率%の差です。
- 4 県平均は、「市町村の行財政のあらまし」による令和5年度の指標です。

令和6年度長久手市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び 基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び各特別会計

- (1) 令和6年度長久手市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和6年度長久手市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和6年度長久手市土地取得特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和6年度長久手市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和6年度長久手市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和6年度長久手市卯塚墓園事業特別会計歳入歳出決算

2 各基金

- (1) 長久手市財政調整基金
- (2) 長久手市都市計画施設建設基金
- (3) 長久手市減債基金
- (4) 長久手市都市緑化基金
- (5) 長久手市安心安全対策基金
- (6) 長久手市公共施設等整備基金
- (7) 長久手市公共施設等管理基金
- (8) 古戦場公園再整備基金
- (9) 長久手市ふるさと応援基金
- (10) 長久手市企業版ふるさと納税基金
- (11) 長久手市国民健康保険基金
- (12) 長久手市土地開発基金
- (13) 長久手市卯塚墓園事業基金
- (14) 長久手市介護給付費準備基金
- (15) 長久手市公共下水道事業基金

第 2 審査の期間

令和 7 年 6 月 2 5 日から 7 月 1 6 日まで

第 3 審査の方法

市長から審査に付された令和 6 年度長久手市一般会計・各特別会計歳入歳出決算書、令和 6 年度長久手市一般会計・各特別会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況について、関係諸帳票及び関係書類との照合・検査並びに関係職員からの説明聴取、質疑を行い、決算の計数の正確性、収支の合法性、財産の管理は適正にされているか、財政の運営状況は良好であるか、加えて、予算執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているかを主眼として慎重に実施しました。なお、令和 6 年度に実施した例月出納検査及び定期監査の結果も参考にしました。

第 4 審査の結果

審査に付された令和 6 年度長久手市一般会計・各特別会計歳入歳出決算書、令和 6 年度長久手市一般会計・各特別会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類は、いずれも関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であることを認めました。また、決算の内容及び予算の執行状況、財産の管理、その他事務処理についても概ね適正であり、適切な運営がなされていると認めました。なお、各会計における決算の概要と意見については、次に述べるとおりです。

第5 決算の概要

1 決算の規模

令和6年度における一般会計及び各特別会計の全会計決算総額は、予算現額 36,103,078,795 円に対し、歳入決算額 34,072,411,410 円、歳出決算額 32,818,648,232 円で、予算現額に対する収入率は 94.4%、執行率は 90.9%となっています。

なお、会計別の歳入歳出決算額の内訳は、次表のとおりです。

一般会計及び各特別会計の決算内訳

単位：円、%

区分 会計		予算現額	歳入		歳出	
			収入済額	収入率	支出済額	執行率
一般会計 及び 特別会計 決算総額		36,103,078,795	34,072,411,410	94.4	32,818,648,232	90.9
内 訳	一般会計	26,831,046,795	25,453,751,171	94.9	24,349,247,179	90.8
	国民健康 保険特別 会 計	4,051,924,000	3,929,831,850	97.0	3,894,260,242	96.1
	土地取得 特別会計	336,994,000	28,967,524	8.6	28,967,524	8.6
	介護保険 特別会計	3,290,940,000	3,248,775,854	98.7	3,145,359,251	95.6
	後期高齢 者 医 療 特別会計	1,311,590,000	1,301,119,423	99.2	1,298,773,176	99.0
	卯塚墓園 事 業 特別会計	280,584,000	109,965,588	39.2	102,040,860	36.4

2 決算収支

令和6年度の全会計の合計の形式収支(歳入歳出差引額)は、1,253,763,178円の黒字となっており、この額から翌年度へ繰り越すべき財源271,093,850円を差し引いた実質収支も982,669,328円の黒字となっています。

また、当該年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、204,569,739円の黒字となっています。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源の内訳は、一般会計において、繰越明許費繰越額が90,912,000円、継続費通次繰越額が177,423,000円、事故繰越し繰越額が2,758,850円となっています。

一般会計及び各特別会計決算収支の対前年度比較

単位：円

年度 区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
歳入総額	34,072,411,410	33,146,463,022	925,948,388	2.8%
歳出総額	32,818,648,232	32,123,586,419	695,061,813	2.2%
形式収支 (歳入歳出 差引額)	1,253,763,178	1,022,876,603	230,886,575	
翌年度へ繰り 越すべき財源	271,093,850	244,777,014	26,316,836	
実質収支	982,669,328	778,099,589	204,569,739	
単年度収支	204,569,739	△318,744,440	523,314,179	

3 各会計決算収支の推移

最近3か年の一般会計決算収支の状況

単位：円

区分 \ 年度		令和6年度	令和5年度	令和4年度
予算現額	A	26,831,046,795	25,031,283,492	26,262,133,929
歳入決算額	B	25,453,751,171	24,072,551,757	24,659,575,908
歳出決算額	C	24,349,247,179	23,177,583,896	23,762,935,277
形式収支額 (B－C)	D	1,104,503,992	894,967,861	896,640,631
翌年度へ繰り越すべき財源	E	271,093,850	244,777,014	45,352,492
実質収支額 (D－E)	F	833,410,142	650,190,847	851,288,139
前年度実質 収支額	G	650,190,847	851,288,139	1,151,962,311
単年度収支額 (F－G)	H	183,219,295	△201,097,292	△300,674,172

※「翌年度へ繰り越すべき財源」は、翌年度への繰越事業費から未収入特定財源を差し引いた金額となります。

※各特別会計の令和6年度の状況は、次表のとおりです。

令和6年度決算各特別会計の状況

単位：円

会計 区分		国民健康保険 特別会計	土地取得 特別会計	介護保険 特別会計
予算現額	A	4,051,924,000	336,994,000	3,290,940,000
歳入決算額	B	3,929,831,850	28,967,524	3,248,775,854
歳出決算額	C	3,894,260,242	28,967,524	3,145,359,251
形式収支額 (B - C)	D	35,571,608	0	103,416,603
翌年度へ 繰り越すべき財源	E	0	0	0
実質収支額 (D - E)	F	35,571,608	0	103,416,603
前年度 実質収支額	G	81,038,386	0	17,443,923
単年度収支額 (F - G)	H	△45,466,778	0	85,972,680

会計 区分		後期高齢者 医療特別会計	卯塚墓園事業 特別会計
予算現額	A	1,311,590,000	280,584,000
歳入決算額	B	1,301,119,423	109,965,588
歳出決算額	C	1,298,773,176	102,040,860
形式収支額 (B - C)	D	2,346,247	7,924,728
翌年度へ 繰り越すべき財源	E	0	0
実質収支額 (D - E)	F	2,346,247	7,924,728
前年度 実質収支額	G	6,686,352	22,740,081
単年度収支額 (F - G)	H	△4,340,105	△14,815,353

4 普通会計における各種財政指標の状況

本市の財政状況を知るための、令和6年度の決算に係る主な財政指標の数値は、次のとおりです。なお、この数値は、国が普通会計について毎年度実施する「地方財政状況調査（決算統計）」に基づくもので、一般会計の数値とは異なります（本市では、一般会計、土地取得特別会計及び卯塚墓園事業特別会計をまとめたものが普通会計となります。）。

(1) 財政力指数

これは、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い地方公共団体ということになり、単年度数値が1以上の団体は、その年度の普通交付税の不交付団体となります。

令和6年度の単年度財政力指数は1.07であり、普通交付税の不交付団体となっています。

最近3か年の財政力指数の状況

単位：千円

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
基準財政需要額 A	10,210,241	9,864,769	9,633,365
基準財政収入額 B	10,920,278	10,454,604	10,076,498
財政力指数（単年度） B/A	1.07	1.06	1.05
財政力指数(3か年平均)	1.06	1.03	1.04

※参考 令和5年度愛知県内の市町村平均 0.98（単年度）、0.96(3か年平均)

(2) 経常収支比率

これは、地方税、地方譲与税等の毎年度継続的に収入される経常一般財源が、どれくらいの割合で人件費、扶助費、公債費等の毎年度継続して固定的に支出される経常経費に充当されているかを見る数値で、この比率が低いほど住民ニーズに対応する余力が多いことを表しています。

令和6年度の経常収支比率は94.1%であり、前年度と比較して0.6ポイント低くなっています。

最近3か年の経常収支比率の状況

単位：千円

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
経常一般財源額 A	14,615,113	13,741,751	13,361,228
減収補てん債発行額 B	0	0	0
臨時財政対策債発行額 C	0	0	0
臨時財政対策債発行可能額	0	0	0
経常経費充当一般財源 D	13,752,151	13,011,522	12,710,489
経常収支比率 $D / (A + B + C) \times 100$	94.1%	94.7%	95.1%

※参考 令和5年度愛知県内の市町村平均 92.6%

(3) 実質収支比率

これは、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示されます。地方公共団体は営利団体ではないため、黒字額が多ければよいというわけではなく、概ね３％から５％までが望ましい水準とされています。

令和６年度の実質収支比率は５.９％であり、前年度と比較して０.９ポイント高くなっています。

最近３か年の実質収支比率の状況

単位：千円

区 分	令和６年度	令和５年度	令和４年度
標準財政規模 A	14,204,951	13,566,013	13,067,955
実質収支 B	841,335	672,931	854,038
実質収支比率 $B/A \times 100$	5.9%	5.0%	6.5%

※参考 令和５年度愛知県内の市町村平均 ４.８％

(4) 市債現在高及び実質公債費比率

ア 市債現在高

令和 6 年度末の一般会計市債現在高は、8,121,309 千円で前年度末と比較して 426,833 千円（5.0%）減少しています。市民 1 人当たりの市債現在高は 132 千円（令和 7 年 1 月 1 日の人口（住民基本台帳年報数値）61,512 人で算定）です。前年度と比較し、人口は 399 人増加し、1 人当たりの市債現在高は 8 千円の減額となっています。令和 6 年度は、西小学校施設大規模改修事業債 262,500 千円等、合計 372,800 千円を借り入れ、公債費としては元金を 799,633 千円償還しています。

卯塚墓園事業特別会計においては、新しい市債を起こさず、公債費として元金を 72,174 千円償還しています。市債現在高は 836,027 千円で、前年度末と比較して 72,174 千円（7.9%）減少しています。

イ 実質公債費比率

実質公債費比率は、実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標です。地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く。）に充当されたものの占める割合です。通常、3 か年平均値を使用します。

健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）のいずれかが早期健全化基準以上である場合には、「財政健全化計画」を、財政再生基準以上である場合には、「財政再生計画」を定める必要があり、実質公債費比率の早期健全化基準は 25% 以上、財政再生基準は 35% 以上です。

本市の令和 6 年度の実質公債費比率は 2.7% で基準内であり、前年度と比較して 1.0 ポイント高くなっていますが、財政構造の健全性は保たれていると認められます。

最近 3 か年の一般会計及び特別会計の市債現在高及び実質公債費比率の状況

単位：千円

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
一 般 会 計	8,121,309	8,548,142	8,932,707
卯 塚 墓 園 事 業 特 別 会 計	836,027	908,201	980,076
公 園 西 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	—	0	599,258
市債の合計	8,957,336	9,456,343	10,512,041
実質公債費比率（3 か年平均値）	2.7%	1.7%	0.0%

【計算式】

実質公債費比率（単年度分） $= \{ (A + B) - (C + D) \} \div (E - D) \times 100$

A：市債の元利償還金（公営企業分、繰上償還等を除く。）

B：市債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）

C：元利償還金または準元利償還金に充てられる特定財源

D：市債に係る元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額

E：標準財政規模

5 一般会計（歳入）

(1) 一般会計歳入

一般会計の歳入決算額は、次表のとおりです。

収入済額 25,453,751,171 円で、前年度の収入済額との比較では、1,381,199,414 円（5.7％）の増加となりました。また、調定額から収入済額を差し引いた 58,213,158 円から、さらに不納欠損額 3,051,082 円を控除した 55,162,076 円が収入未済額となります。

一般会計歳入決算額の状況

単位：円

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	増減	増減率
予 算 現 額		26,831,046,795	25,031,283,492	1,799,763,303	7.2%
調定額		25,511,964,329	24,139,219,070	1,372,745,259	5.7%
収 入 済 額		25,453,751,171	24,072,551,757	1,381,199,414	5.7%
収 入 率	対 予 算	94.9%	96.2%	△1.3 ポイント	—
	対 調 定	99.8%	99.7%	0.1 ポイント	—
不 納 欠 損 額		3,051,082	9,664,022	△6,612,940	△68.4%
収 入 未 済 額		55,162,076	57,003,291	△1,841,215	△3.2%

(2) 一般会計款別歳入

各款別歳入決算額の対前年度比較は、次表のとおりです。

また、各款別歳入決算額の対前年度比較の主な増減理由は、19 ページの表のとおりです。

前年度と比較して決算額が大きく増加したものは、1 款市税、9 款地方特例交付金、14 款国庫支出金などです。市税は、個人住民税及び固定資産税の増加によるものです。

また、決算額が減少したものは 20 款諸収入、13 款使用料及び手数料、17 款寄附金などです。諸収入は、主に香流苑解体撤去工事負担金の減少によるものです。

各款別歳入決算額の対前年度比較

単位：円、％

款		令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	増減額	増減率
1	市税	12,683,426,437	49.8	12,382,733,753	51.4	300,692,684	2.4
2	地方譲与税	138,588,000	0.5	136,270,000	0.6	2,318,000	1.7
3	利子割交付金	7,583,000	0.0	5,489,000	0.0	2,094,000	38.1
4	配当割交付金	155,668,000	0.6	114,300,000	0.5	41,368,000	36.2
5	株式等譲渡所得割交付金	207,286,000	0.8	118,241,000	0.5	89,045,000	75.3
6	法人事業税交付金	268,999,000	1.1	202,772,000	0.8	66,227,000	32.7
7	地方消費税交付金	1,568,580,000	6.2	1,486,681,000	6.2	81,899,000	5.5
8	環境性能割交付金	40,333,940	0.2	32,869,627	0.1	7,464,313	22.7
9	地方特例交付金	379,354,000	1.5	82,682,000	0.3	296,672,000	358.8
10	地方交付税	32,885,000	0.1	27,619,000	0.1	5,266,000	19.1
11	交通安全対策特別交付金	6,771,000	0.0	7,111,000	0.0	△ 340,000	△ 4.8
12	分担金及び負担金	182,191,900	0.7	166,478,670	0.7	15,713,230	9.4
13	使用料及び手数料	148,754,778	0.6	168,373,953	0.7	△ 19,619,175	△ 11.7
14	国庫支出金	4,014,117,639	15.8	3,779,243,610	15.7	234,874,029	6.2
15	県支出金	1,699,235,638	6.7	1,508,772,117	6.3	190,463,521	12.6
16	財産収入	29,468,941	0.1	9,231,758	0.0	20,237,183	219.2
17	寄附金	108,992,677	0.4	115,685,476	0.5	△ 6,692,799	△ 5.8
18	繰入金	1,547,008,553	6.1	1,363,209,803	5.7	183,798,750	13.5
19	繰越金	894,967,861	3.5	896,640,631	3.7	△ 1,672,770	△ 0.2
20	諸収入	966,738,807	3.8	1,092,147,359	4.5	△ 125,408,552	△ 11.5
21	市債	372,800,000	1.5	376,000,000	1.6	△ 3,200,000	△ 0.9
歳 入 合 計		25,453,751,171	100.0	24,072,551,757	100.0	1,381,199,414	5.7

各款別歳入決算額の対前年度比較の主な増減理由

単位：千円、％

年度 款		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	主な増減理由 R 5 決算額→R 6 決算額（差引増減額）
増 加	1 市税	12,683,426	12,382,733	300,693	2.4	個人住民税 5,293,066千円⇒5,419,238千円（126,172千円） 固定資産税 5,275,354千円⇒5,353,192千円（77,838千円）
	9 地方特例 交付金	379,354	82,682	296,672	358.8	地方特例交付金 81,444千円⇒378,124千円（296,680千円） 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 1,238千円⇒1,230千円（△8千円）
	14 国庫支出 金	4,014,118	3,779,244	234,874	6.2	児童手当負担金（現年分） 732,595千円⇒933,142千円（200,547千円）
減 少	20 諸収入	966,739	1,092,147	△ 125,408	△ 11.5	給食費納付金 290,839千円⇒358,768千円（67,929千円） 土地改良施設維持管理適正化事業補助金 0千円⇒42,500千円（42,500千円） 香流苑解体撤去工事負担金 331,758千円⇒0千円（△331,758千円）
	13 使用料及 び手数料	148,755	168,373	△ 19,618	△ 11.7	文化の家施設使用料 33,598千円⇒12,970千円（△20,628千円）
	17 寄附金	108,993	115,685	△ 6,692	△ 5.8	企業版ふるさと寄附金 2,400千円⇒10,400千円（8,000千円） ふるさと寄附金 111,073千円⇒95,171千円（△15,902千円）

(3) 市税

市税は、歳入の根幹を成すものであり、歳入全体の 49.8%を占め、その収入状況は、直接行政運営に影響を与えるものです。

収入済額は 12,683,426,437 円で、前年度と比較して 300,692,684 円(2.4%)増加しています。主に、個人市民税及び固定資産税の増加によるものです。

また、徴収率は、99.6%で前年度と比較して 0.1 ポイント高くなっており、収入未済額は 49,645,744 円で前年度と比較して 493,317 円の増加となっています。

最近 3 か年の市税の状況

単位：円

区分 \ 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
調 定 額	12,734,980,565	12,441,298,534	12,139,531,647
収 入 済 額	12,683,426,437	12,382,733,753	12,071,007,286
不 納 欠 損 額	1,908,384	9,412,354	5,228,194
収 入 未 済 額	49,645,744	49,152,427	63,296,167
徴 収 率	99.6%	99.5%	99.4%

市税の税目別収入の対前年度比較

単位：円

<div> <div>年度</div> <div>区分</div> </div>		令和 6 年度		令和 5 年度		増減額
		収入済額	徴収率	収入済額	徴収率	
市民税	個人	5,419,238,435	99.4%	5,293,065,757	99.4%	126,172,678
	法人	545,700,453	99.8%	468,907,650	99.4%	76,792,803
固定資産税		5,389,122,029	99.7%	5,314,660,350	99.7%	74,461,679
軽自動車税		106,647,212	98.6%	101,267,710	98.4%	5,379,502
市たばこ税		317,198,427	100%	319,025,705	100%	△1,827,278
都市計画税		905,519,881	99.7%	885,806,581	99.7%	19,713,300
合 計		12,683,426,437	99.6%	12,382,733,753	99.5%	300,692,684

(4) 市税以外の収入未済額

主なものとしては、民生雑入、給食費納付金、弁償金及び児童福祉費負担金で発生しています。

市税以外の収入未済額のうち 1 事業 500,000 円以上のもの

単位：円

事業名	令和 6 年度 収入未済額	令和 5 年度 収入未済額	増減額
民生雑入 生活保護費返還金	2,860,346	3,652,809	△792,463
給食費納付金 給食費納付金	816,357	396,457	419,900
弁償金 道路施設修繕費原因者 負担金	770,981	660,981	110,000
児童福祉費負担金 保育園運営費保護者負担金	770,630	561,170	209,460

(5) 歳入のまとめ

収入未済額の縮減と徴収率の向上に向けて、滞納者への対応、徴収方法などについて努力されていますが、徴収体制を強化するなど引き続き努力するとともに、滞納者の経済状況等を精査し、適切な滞納整理を実施してください。

6 一般会計（歳出）

(1) 一般会計歳出

一般会計の歳出決算額は、次表のとおりです。

予算現額 26,831,046,795 円に対し支出済額は 24,349,247,179 円で翌年度へ 1,252,060,367 円を繰越し、不用額は 1,229,739,249 円となっています。予算執行率は 90.8% で前年度と比較して 1.8 ポイント低くなっています。

一般会計歳出決算額の状況

単位：円

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減	増減率
予 算 現 額	26,831,046,795	25,031,283,492	1,799,763,303	7.2%
支 出 済 額	24,349,247,179	23,177,583,896	1,171,663,283	5.1%
翌年度繰越額	1,252,060,367	819,170,795	432,889,572	52.8%
不 用 額	1,229,739,249	1,034,528,801	195,210,448	18.9%
予算執行率	90.8%	92.6%	△1.8 ポイント	—

(2) 一般会計款別歳出

各款別歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりです。

また、各款別歳出決算額の対前年度比較の主な増減理由は、26 ページの表のとおりです。

執行率が高い款は、11 款公債費 99.2%、8 款消防費 99.0%、1 款議会費 98.7%となっています。

一方、執行率が低い款は、10 款災害復旧費 52.6%、4 款衛生費 81.7%、9 款教育費 84.3%となっています。

次に、前年度と比較して決算額が増加したものは、9 款教育費、3 款民生費、2 款総務費などです。決算額が増加した主な理由は、教育費では史跡長久手古戦場公園ガイダンス施設建設工事の実施や西小学校大規模改修工事費の増額、民生費では民間保育所保育委託や児童クラブ等の民間委託、総務費では定額減税補足給付金や標準化対応システム改修等委託などによるものです。

また、決算額が減少したものは、7 款土木費、4 款衛生費、1 款議会費などです。決算額が減少した主な理由は、土木費では令和 5 年度に公園西駅周辺の区画整理が完了し公園西駅周辺土地区画整理事業特別会計繰出金がなくなったこと、衛生費では令和 5 年度に旧香流苑の用地購入を行ったこと、議会費では市議会議員欠員のため議員報酬費が減少したことなどによるものです。

各款別歳出決算額の対前年度比較

単位：円、％

款	年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比	決算額の増減額	決算額の増減率
1 議会費	令和 6 年度	192,460,000	189,926,432	0	2,533,568	98.7	0.8	△ 2,279,429	△ 1.2
	令和 5 年度	197,634,000	192,205,861	0	5,428,139	97.3	0.8		
2 総務費	令和 6 年度	3,683,682,200	3,484,420,394	0	199,261,806	94.6	14.3	222,582,733	6.8
	令和 5 年度	3,395,750,700	3,261,837,661	35,939,200	97,973,839	96.1	14.1		
3 民生費	令和 6 年度	11,328,592,062	10,571,644,918	175,819,517	581,127,627	93.3	43.4	614,430,399	6.2
	令和 5 年度	10,457,855,110	9,957,214,519	85,625,062	415,015,529	95.2	43.0		
4 衛生費	令和 6 年度	2,483,886,741	2,028,985,054	357,797,000	97,104,687	81.7	8.3	△ 68,991,943	△ 3.3
	令和 5 年度	2,428,759,000	2,097,976,997	171,914,741	158,867,262	86.4	9.1		
5 農林水産業費	令和 6 年度	216,323,000	203,014,547	0	13,308,453	93.8	0.8	62,397,731	44.4
	令和 5 年度	159,184,000	140,616,816	0	18,567,184	88.3	0.6		
6 商工費	令和 6 年度	169,157,000	159,245,874	0	9,911,126	94.1	0.7	△ 1,146,613	△ 0.7
	令和 5 年度	203,225,000	160,392,487	40,500,000	2,332,513	78.9	0.7		
7 土木費	令和 6 年度	1,882,395,000	1,700,265,691	59,944,850	122,184,459	90.3	7.0	△ 569,361,009	△ 25.1
	令和 5 年度	2,344,949,000	2,269,626,700	7,690,000	67,632,300	96.8	9.8		
8 消防費	令和 6 年度	801,962,000	793,776,749	0	8,185,251	99.0	3.3	77,094,784	10.8
	令和 5 年度	721,010,000	716,681,965	0	4,328,035	99.4	3.1		
9 教育費	令和 6 年度	5,178,519,792	4,366,081,274	658,499,000	153,939,518	84.3	17.9	791,585,915	22.1
	令和 5 年度	4,280,179,792	3,574,495,359	472,501,792	233,182,641	83.5	15.4		
10 災害復旧費	令和 6 年度	10,606,000	5,583,100	0	5,022,900	52.6	0.0	5,582,530	979,391.2
	令和 5 年度	6,425,000	570	5,000,000	1,424,430	0.0	0.0		
11 公債費	令和 6 年度	853,463,000	846,303,146	0	7,159,854	99.2	3.5	39,768,185	4.9
	令和 5 年度	807,535,000	806,534,961	0	1,000,039	99.9	3.5		
12 予備費	令和 6 年度	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0	0.0	0	—
	令和 5 年度	28,776,890	0	0	28,776,890	0.0	0.0		
合 計	令和 6 年度	26,831,046,795	24,349,247,179	1,252,060,367	1,229,739,249	90.8	100.0	1,171,663,283	5.1
	令和 5 年度	25,031,283,492	23,177,583,896	819,170,795	1,034,528,801	92.6	100.0		

各款別歳出決算額の対前年度比較の主な増減理由

単位：千円、％

年度 款		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	主な増減理由 R 5 決算額→R 6 決算額（差引増減額）
増加	9 教育費	4,366,081	3,574,495	791,586	22.1	ガイダンス施設建設工事 0千円⇒533,302千円（533,302千円） 西小学校大規模改修工事 278,239千円⇒390,632千円（112,393千円）
	3 民生費	10,571,645	9,957,215	614,430	6.2	民間保育所保育委託 453,879千円⇒688,306千円（234,427千円） 児童クラブ等民間委託 0千円⇒190,000千円（190,000千円）
	2 総務費	3,484,420	3,261,838	222,582	6.8	定額減税補足給付金 0千円⇒345,480千円（345,480千円） 標準化対応システム改修等委託 0千円⇒139,199千円（139,199千円）
減少	7 土木費	1,700,266	2,269,627	△ 569,361	△ 25.1	公園西駅周辺土地区画整理事業特別会計繰出金 403,170千円⇒0千円（△403,170千円）
	4 衛生費	2,028,985	2,097,977	△ 68,992	△ 3.3	香流苑解体撤去工事 74,200千円⇒300,800千円（226,600千円） 用地購入費 448,638千円⇒0千円（△448,638千円）
	1 議会費	189,927	192,206	△ 2,279	△ 1.2	議員報酬 76,815千円⇒73,668千円（△3,147千円）

(3) 歳出のまとめ

主な不用額とその理由の状況は次表のとおりです。

予算現額に対する執行率は90.8％で前年度と比較して1.8ポイント低くなっています。また、不用額は1,229,739,249円発生しており前年度と比較して195,210,448円増加しています。

予算計上に当たっては、しっかりとした見積りを行うとともに、予算執行において所期の目的を達成した事業については、今後、極力減額補正を行い、不用額の減少と財源の有効活用に努めてください。

主な不用額とその理由

細々節で執行率が 80%未満でかつ不用額が 10,000,000 円以上のもの
(人件費、災害救助費、予備費、繰越明許予算を除く。)

単位：円、%

款	項	目	節	細々節	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2 総務費	1 総務管理費	2 財産管理費	24 積立金	2 ふるさと応援基金積立金	36,821,000	7,435,000	0	29,386,000	20.2
		<p>・不用額となった理由</p> <p>令和6年度から始まったガバメントクラウドファンディングを活用した市内大学への補助金について、寄せられた寄付金を大学に支出するタイミングが年度をまたぐ可能性があったため補正予算を組んだが、実際には年度内に支払いが完了したため不用額となった。</p>							
	2 徴税費	2 賦課徴税費	22 償還金、利子及び割引料	1 市税還付金	45,000,000	25,653,739	0	19,346,261	57.0
		<p>・不用額となった理由</p> <p>不測の高額納付や過去の実績により見込んでいた市県民税、法人市民税等の歳出還付額が予想よりも少なかったため。</p>							
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	18 負担金、補助金及び交付金	1 住民税非課税世帯等給付金	79,850,000	48,250,000	0	31,600,000	60.4
		<p>・不用額となった理由</p> <p>本予算は、令和6年度一般会計補正予算（第1号）にて福祉課の予算として組まれたが、令和6年4月の機構改革により福祉政策課へ移管された。</p> <p>機構改革がある場合、財政課が一括して予算の付替処理を行うが、本予算は、補正予算であったためやむを得ず流用にて予算の付替処理を行った。通常は3月議会補正予算にて、不用額を減額補正するが、流用により付替えた予算の補正は、財務会計システム上で入力ができないため、不用額が発生した。</p>							
	2 児童福祉費	4 保育園費	18 負担金、補助金及び交付金	1 民間保育所運営費補助金	140,875,000	103,609,223	0	37,265,777	73.5
		<p>・不用額となった理由</p> <p>1歳児保育事業、低年齢児途中入所円滑化事業、一時預かり事業、障がい児保育事業及び加配保育士配置事業の申請において、想定よりも園児の入園状況や運営事業者が保育士を配置できず申請が少なかったため。</p>							
4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	12 委託費	1 予防接種委託	113,615,360	79,589,676	0	34,025,684	70.1
		<p>・不用額となった理由</p> <p>令和6年度に新規に定期接種となった新型コロナ予防接種について、補正予算計上時には接種率50%で見込んでいたが、実績では接種率24.1%となったため。</p>							
7 土木費	2 道路橋梁費	2 道路新設改良費	16 公有財産購入費	1 用地購入費	77,941,000	0	499,000	77,442,000	0.0
		<p>・不用額となった理由</p> <p>土地売買契約を想定していたが、2件の土地売買契約の契約金額を相殺し、差額分を支払うものとなり、契約金額が小さい地権者への支払いは発生しなかったため。</p>							

7 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

ア 歳入歳出

本会計の歳入歳出予算現額は、それぞれ 4,051,924,000 円で、歳入決算額 3,929,831,850 円、歳出決算額 3,894,260,242 円であり、歳入歳出差引額は 35,571,608 円となっています。

歳入では前年度と比較して 42,291,597 円（1.1%）の減少で、内訳の主なものは、国庫支出金、財産収入、繰入金、諸収入の増加及び国民健康保険税、県支出金、繰越金の減少です。

歳出では前年度と比較して 3,175,181 円（0.1%）の増加で、内訳の主なものは、総務費、基金積立金の増加及び保険給付費、国民健康保険事業費納付金、保健事業費、諸支出金の減少です。

なお、歳入歳出決算の状況を前年度と比較すると次表のとおりです。

国民健康保険特別会計歳入歳出決算額の対前年度比較

単位：円

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	4,051,924,000	4,039,971,000	11,953,000	0.3%
歳入決算額	3,929,831,850	3,972,123,447	△42,291,597	△1.1%
歳出決算額	3,894,260,242	3,891,085,061	3,175,181	0.1%
歳 入 歳 出 差 引 額	35,571,608	81,038,386	△45,466,778	

イ 国民健康保険特別会計の歳入

本会計の主たる財源は、県支出金 2,483,771,406 円（歳入決算額の 63.2%）、国民健康保険税 1,033,558,020 円（歳入決算額の 26.3%）及び繰入金 317,365,012 円（歳入決算額の 8.1%）です。

国民健康保険税は、前年度と比較して調定額では 29,924,177 円（2.7%）の減少、収入済額では 30,906,249 円（2.9%）の減少となっています。

徴収率は 95.6%であり、前年度と比較して 0.2 ポイント低くなり、収入未済額は前年度と比較して 2,992,737 円（7.1%）増加しました。

また、年度末の被保険者数は、前年度と比較して 183 人減少しました。

なお、最近 3 か年の国民健康保険税の状況については、次表のとおりです。

最近 3 か年の国民健康保険税の状況

単位：円

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
調 定 額	1,081,188,275	1,111,112,452	1,069,292,971
収 入 済 額	1,033,558,020	1,064,464,269	1,011,489,587
不 納 欠 損 額	2,388,643	4,399,308	7,485,532
収 入 未 済 額	45,241,612	42,248,875	50,317,852
徴 収 率	95.6%	95.8%	94.6%
年度末の被保険者数	7,559 人	7,742 人	8,145 人

ウ 国民健康保険特別会計の歳出

本会計の主たる歳出は、保険給付費 2,399,774,405 円（歳出決算額の 61.6%）、国民健康保険事業費納付金 1,400,516,893 円（歳出決算額の 36.0%）で全体の 97.6%を占めています。

なお、保険給付費等の状況は、次表のとおりです。

保険給付費等の対前年度比較

単位：円

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
保険給付費	療養諸費	2,113,080,000	2,128,196,553	△ 15,116,553	△ 0.7%
	高額療養費	271,163,155	262,856,778	8,306,377	3.2%
	その他の給付費	15,531,250	12,664,620	2,866,630	22.6%
	計	2,399,774,405	2,403,717,951	△ 3,943,546	△ 0.2%
国民健康保険事業費納付金 A		1,400,516,893	1,404,828,387	△ 4,311,494	△ 0.3%
国民健康保険税 B		1,033,558,020	1,064,464,269	△ 30,906,249	△ 2.9%
税の割合 B/A×100		73.8%	75.8%		

エ 国民健康保険特別会計のまとめ

国民健康保険税の徴収については、前年度と比較して、徴収率は下がり、収入未済額は増加しました。引き続き、収入未済額の縮減と徴収率向上に向けて努力するとともに、滞納者の経済状況等を精査し、適切な滞納整理を実施してください。

(2) 土地取得特別会計

本会計の歳入歳出予算現額は、それぞれ 336,994,000 円で、歳入決算額は 28,967,524 円、歳出決算額は 28,967,524 円であり、歳入歳出差引額は 0 円となっています。

歳出決算額の主な内訳は、土地開発基金償還金に 24,417,001 円、補償金に 3,324,929 円支出しています。

なお、歳入歳出決算の状況を前年度と比較すると次表のとおりです。

土地取得特別会計歳入歳出決算額の対前年度比較

単位：円

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	336,994,000	263,002,000	73,992,000	28.1%
歳 入 決 算 額	28,967,524	80,840,542	△ 51,873,018	△ 64.2%
歳 出 決 算 額	28,967,524	80,840,542	△ 51,873,018	△ 64.2%
歳 入 歳 出 差 引 額	0	0	0	

(3) 介護保険特別会計

ア 歳入歳出

本会計の歳入歳出予算現額は、それぞれ 3,290,940,000 円で、歳入決算額 3,248,775,854 円、歳出決算額 3,145,359,251 円であり、歳入歳出差引額は 103,416,603 円となっています。

なお、歳入歳出決算の状況を前年度と比較すると次表のとおりです。

介護保険特別会計歳入歳出決算額の対前年度比較

単位：円

区 分 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	3,290,940,000	3,168,050,000	122,890,000	3.9%
歳 入 決 算 額	3,248,775,854	3,073,446,049	175,329,805	5.7%
歳 出 決 算 額	3,145,359,251	3,056,002,126	89,357,125	2.9%
歳 入 歳 出 差 引 額	103,416,603	17,443,923	85,972,680	

イ 決算額

本会計の主たる財源は、支払基金交付金 824,282,908 円（歳入決算額の 25.4%）、介護保険料 813,464,300 円（歳入決算額の 25.0%）、国庫支出金 597,773,041 円（歳入決算額の 18.4%）、繰入金 581,618,675 円（歳入決算額の 17.9%）の順となっています。

本会計の主な歳出は、介護保険給付費 2,851,350,242 円で、全体の 90.7%を占めています。

介護保険給付費の対前年度比較

単位：円

区 分 \ 年 度		令和 6 年度	令和 5 年度	増減	増減率
歳 出 決 算 額		3,145,359,251	3,056,002,126	89,357,125	2.9%
介 護 保 険 給 付 費		2,851,350,242	2,650,081,140	201,269,102	7.6%
受給者数	居 宅 介 護 サ ー ビ ス	14,056 人	13,130 人	926 人	7.1%
	地域密着型 サ ー ビ ス	1,819 人	1,895 人	△ 76 人	△ 4.0%
	施 設 介 護 サ ー ビ ス	1,621 人	1,507 人	114 人	7.6%

※受給者数については、各年度における延べ人数です。

ウ 介護保険料

介護保険料は予算現額 814,861,000 円で、調定額 817,539,000 円に対する収入済額は 813,464,300 円となっています。

また、徴収率は 99.5% で前年度と比較して 0.1 ポイント高くなり、収入未済額は 678,400 円減少しました。

なお、過去 3 か年の介護保険料の状況は、次表のとおりです。

最近 3 か年の介護保険料の状況

単位：円

区 分 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
予 算 現 額	814,861,000	764,636,000	749,067,000
調 定 額	817,539,000	760,968,306	750,679,106
収 入 済 額	813,464,300	756,044,200	746,421,500
不 納 欠 損 額	1,160,000	1,331,006	416,700
収 入 未 済 額	2,914,700	3,593,100	3,840,906
徴 収 率	99.5%	99.4%	99.4%
年度末の第 1 号 被 保 険 者 数	10,731 人	10,555 人	10,344 人

エ 介護保険特別会計のまとめ

介護保険料の徴収については、前年度と比較して、徴収率は上がり、収入未済額は減少しました。引き続き収入未済額の縮減と徴収率の向上に向けて努力するとともに、滞納者の経済状況等を精査し、適切な滞納整理を実施してください。

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入歳出

本会計の歳入歳出予算現額は、それぞれ 1,311,590,000 円で、歳入決算額 1,301,119,423 円、歳出決算額 1,298,773,176 円であり、歳入歳出差引額は 2,346,247 円となっています。

なお、歳入歳出決算の状況を前年度と比較すると次表のとおりです。

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算額の対前年度比較

単位：円

区 分 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,311,590,000	1,205,784,000	105,806,000	8.8%
歳 入 決 算 額	1,301,119,423	1,174,558,317	126,561,106	10.8%
歳 出 決 算 額	1,298,773,176	1,167,871,965	130,901,211	11.2%
歳 入 歳 出 差 引 額	2,346,247	6,686,352	△ 4,340,105	

イ 決算額

本会計の主たる財源は、後期高齢者医療保険料 790,378,100 円（歳入決算額の 60.7%）、繰入金 503,791,671 円（歳入決算額の 38.7%）です。

本会計の主な歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金 1,288,189,623 円で、全体の 99.2%を占めています。

ウ 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料は予算現額 799,520,000 円で、調定額 792,096,100 円に対する収入済額は 790,378,100 円となっています。

また、収入未済額は前年度より 1,789,400 円増加しました。

なお、過去 3 か年の後期高齢者医療保険料の状況は、次表のとおりです。

最近 3 か年の後期高齢者医療保険料の状況

単位：円

年 度 区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
予 算 現 額	799,520,000	695,219,000	649,493,000
調 定 額	792,096,100	665,887,015	647,732,415
収 入 済 額	790,378,100	665,952,000	647,611,300
不 納 欠 損 額	0	6,415	70,400
収 入 未 済 額	1,718,000	△ 71,400	50,715
徴 収 率	99.78%	100.01%	99.98%
年 度 末 の 被 保 険 者 数	6,075 人	5,769 人	5,487 人

エ 後期高齢者医療特別会計のまとめ

後期高齢者医療保険料の徴収については、前年度と比較して、徴収率は減少し、収入未済額は増加しました。2年に1度の保険料の制度見直しにより1人あたりの保険料の増加が要因と考えられますが、今後も適切な保険料の徴収を継続してください。

(5) 卯塚墓園事業特別会計

ア 歳入歳出

本会計の歳入歳出予算現額は、それぞれ 280,584,000 円で、歳入決算額 109,965,588 円、歳出決算額 102,040,860 円であり、歳入歳出差引額は 7,924,728 円となっています。

なお、歳入歳出決算の状況を前年度と比較すると次表のとおりです。

卯塚墓園事業特別会計歳入歳出決算額の対前年度比較

単位：円

年 度 区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	280,584,000	105,270,000	175,314,000	166.5%
歳入決算額	109,965,588	122,994,638	△13,029,050	△10.6%
歳出決算額	102,040,860	100,254,557	1,786,303	1.8%
歳 入 歳 出 差 引 額	7,924,728	22,740,081	△14,815,353	

イ 決算額

歳出決算額は 102,040,860 円で、前年度と比較して 1,786,303 円（1.8%）増加となっています。

本会計の主な歳出は、公債費 77,187,760 円、総務管理費 24,853,100 円となっています。

市債は、令和 6 年度は借入れをしておらず、令和 6 年度末の市債現在高は、836,026,548 円となり前年度末と比較して 72,174,775 円減少しています。

ウ 卯塚墓園事業特別会計のまとめ

墓所区画使用料は事業の根幹をなす収入であり、将来にわたって独立採算で会計が運営ができるよう（一般会計からの繰入金で不足を補うことがないよう）、使用者の掘り起こしを始めとした広報活動などの対策に一層の努力をしてください。

8 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地の令和 6 年度末現在高（地積）は、1,349,803 m²です。行政財産及び普通財産の増減はありません。

建物の令和 6 年度末現在高は、165,633 m²であり、前年度と比較して 234 m²減少しています。行政財産において、古民家等を解体したため、普通財産の増減はありません。

なお、土地及び建物の状況は、次表のとおりです。

土地及び建物の対前年度比較

単位：m²

区 分	土 地（地 積）			建 物（延面積）		
	令和 5 年度末 現在高	令和 6 年度中 増減高	令和 6 年度末 現在高	令和 5 年度末 現在高	令和 6 年度中 増減高	令和 6 年度末 現在高
行政財産	1,314,376	0	1,314,376	161,564	△234	161,330
普通財産	35,427	0	35,427	4,303	0	4,303
合 計	1,349,803	0	1,349,803	165,867	△234	165,633

イ 有価証券及び出資による権利

有価証券については、増減はなく、令和 6 年度末の有価証券の現在高合計は 5,746,122,000 円です。

また、出資による権利については、増減はなく、同年度末の現在高は 7,703,000 円です。

(2) 物品

令和 6 年度末現在の取得価格 50 万円以上の物品は 434 点で、普通自動車及び特殊自動車等 6 点の増加及びトレーニング器具及び大型自動車等 20 点の減少です。

9 基金の運用状況

令和6年度末の基金現在高は、預金及び有価証券が7,092,040,983円、土地が3,934㎡で、前年度と比較して、預金及び有価証券は1,087,451,961円減少し、土地は197㎡減少しました。

公共施設等整備基金は、主に旧香流苑清算事業の財源として337,720千円取り崩しました。

都市計画施設建設基金は、公共下水道事業及び都市計画施設修繕事業などの財源として143,225千円積み立てました。

基金の運用状況は、次表のとおりです。

令和6年度基金の運用状況

単位：円

基金名		令和5年度末 現在高	令和6年度中 積立額及び取崩額		令和6年度末 現在高
財政調整 基金		1,802,950,722	積立額	328,150,773	1,297,568,495
			取崩額	833,533,000	
都市計画施設 建設基金		170,349,420	積立額	143,225,212	313,574,632
			取崩額	0	
減債基金		4,201,032	積立額	5,011	4,206,043
			取崩額	0	
都市緑化 基金		917,183,809	積立額	1,094,127	918,277,936
			取崩額	0	
安心安全 対策基金		209,110,057	積立額	249,452	209,359,509
			取崩額	0	
公共施設等 整備基金		1,870,807,651	積立額	2,231,723	1,535,319,374
			取崩額	337,720,000	
公共施設等 管理基金		1,343,127,307	積立額	1,602,243	1,169,729,550
			取崩額	175,000,000	
古戦場公園 再整備基金		288,839,828	積立額	344,563	183,628,391
			取崩額	105,556,000	
ふるさと 応援基金		39,881,322	積立額	7,482,576	16,671,898
			取崩額	30,692,000	
企業版ふるさと 納税基金		1,201,000	積立額	7,001,433	7,001,433
			取崩額	1,201,000	
国民健康 保険基金		113,832,730	積立額	135,793	96,299,523
			取崩額	17,669,000	
土地開発 基金	預金等	501,100,159	積立額	25,028,289	522,189,213
			取崩額	3,939,235	
	土地	4,130 m ²	増減	△ 197 m ²	3,934 m ²
卯塚墓園 事業基金		70,959,429	積立額	9,818,648	80,778,077
			取崩額	0	
介護給付費 準備基金		551,756,450	積立額	641,995	443,082,613
			取崩額	109,315,832	
公共下水道 事業基金		294,192,028	積立額	162,268	294,354,296
			取崩額	0	
合計	預金・ 有価証券	8,179,492,944	積立額	527,174,106	7,092,040,983
			取崩額	1,614,626,067	
	土地	4,130 m ²	増減	△ 197 m ²	3,934 m ²

む す び

令和 6 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算等の審査の概要は以上のとおりですが、各項目についての意見などについては、以下のとおりです。

1 全会計の決算規模について

歳入総額 34,072,411,410 円、歳出総額 32,818,648,232 円となり、前年度に比べ歳入で 925,948,388 円（2.8%）、歳出で 695,061,813 円（2.2%）といずれも増加となっています。

2 一般会計について

形式収支及び実質収支が黒字となっており、必要な財源の確保と効率的な財政運営に努められた結果であると認められます。

(1) 歳入について

歳入の根幹をなす市税は前年度に比べ 300,692,684 円（2.4%）増加し、徴収率は 99.6%で、0.1 ポイント高くなっています。収入未済額は、前年度に比べ増加しており、49,645,744 円発生しています。

また、市税以外の収入未済額のうち主なものは、民生雑入の生活保護費返還金、給食費納付金、弁償金の道路施設修繕費原因者負担金及び児童福祉費負担金の保育園運営費保護者負担金となっています。

令和 2 年 3 月に制定された債権管理条例に基づき、収入未済額の縮減と徴収率の向上に向けて、滞納者への対応、徴収方法などについて努力されていますが、引き続き滞納者の経済状況等を精査し、適切な滞納整理を実施してください。

(2) 歳出について

予算現額に対する予算執行率は 90.8%で前年度と比較して 1.8 ポイント低くなっています。

(3) 不用額について

1,229,739,249 円発生しており、前年度と比較して 195,210,448 円増加しています。

予算計上に当たっては、しっかりとした見積りを行うとともに、予算執行において所期の目的を達成した事業については、極力減額補正を行い、不用額の減少と財源の有効活用に努めてください。

3 特別会計について

今後とも設置の趣旨に沿った効果的かつ効率的な運営を図り、長期的な事業計画のもとに財源確保を図り、健全財政に維持してください。

特に、介護保険特別会計は、3 年ごとに保険料を見直されていますが、介護サービスの利用実績を鑑み、介護保険計画に基づき適正な介護保険料の算定に努めてください。

4 普通会計における各種財政指標について

財政力指数（単年度）は、1.07 で前年度に比べて 0.01 ポイント高くなっています。

経常収支比率は、94.1%と前年度と比較して 0.6 ポイント改善していますが、依然高止まりした状況です。

財政の硬直化に繋がらないよう、今後も経常経費の抑制に十分留意する必要があります。

5 市債の状況について

一般会計では令和 6 年度末の一般会計市債現在高は、8,121,309 千円で前年度末と比較して 426,833 千円（5.0%）減少しています。市民 1 人当たりの市債現在高は 132 千円（令和 7 年 1 月 1 日の人口（住民基本台帳年報数値）61,512 人で算定）です。前年度と比較し、人口は 399 人増加し、1 人当たりの市債現在高は 8 千円の減額となっています。

特別会計において、市債現在高は 72,174 千円減少し、一般会計および特別会計の合計市債現在高は、8,957,336 千円となっています。

6 基金の運用及び管理について

近年、金利や物価が上昇傾向にあります。現在は、債券及び預金を併用して運用していますが、今後も引き続き社会情勢を的確に捉え、安全性を最優先に、確実かつ有利な運用に努めてください。

7 行財政運営について

(1) 行政改革の取り組みについて

平成 31 年 4 月に改訂された長久手市行政改革指針（平成 31 年度～令和 10 年度の 10 か年計画）及び行政改革の重要課題事業（第 1 弾～第 3 弾）を定め事業の進捗を図っています。

行政改革は、職員の意識改革による仕事の質の向上のほか、行政のスリム化、効率化に向けて最も重要な取組であり、令和 6 年度は、8 つの重点課題に基づき 17 の事業が行政改革に取り組みされています。その中には受益者負担の適正化や中期財政計画の推進といった歳入に関する重要部分も取り組まれており、引き続き受益者負担や財源確保を考慮し、手を緩めることなく重要課題事業には積極的に取り組んでください。

(2) 予算流用について

年々、改善はされていますが、予算編成時に必要額を計上していれば流用を行わなくても済んだ事例や補正予算を計上して執行すべきだった事例などが今回も見受けられました。

予算編成に当たっては、的確に見積もりを行うとともに予算不足が生じた場合や年度途中で予算が必要となった場合などは、安易に流用措置を行うのではなく、原則として補正予算を計上して議会の議決を得た上で執行することを徹底してください。

(3) 受益者負担及び財源確保について

市の提供する公共サービスは、市民の皆様からの税金により実施されていますが、施設の利用や証明書の発行など利益を受ける人が特定されるものについては、全てを税金で賄うとサービスを受ける人と受けない人との間に不公平が生じます。そのため、利益を受ける人には、サービス提供のための費用の一部を負担していただいています。

また、事業総点検では、限られた予算の中で市民ニーズに合った効率的・効果的で持続可能な行財政運営を目的に令和7年度の予算から、廃止、改善、歳入確保に向けた取組が進められています。公共施設の老朽化による改修費の増加もあり、補助金及び交付金等の財源確保を行い、社会情勢を踏まえた受益者負担の見直しを行ってください。

子育て・教育・福祉等新たな行政サービスを開始する際には、受益者負担を念頭に長期的な財政見通しを立て、終期を見据えた上で実施してください。また、令和4年度に改定された使用料・手数料については、見直し時期を5年毎としています。社会情勢の変化に応じて柔軟に対応してください。

(4) 公共施設について

本市においては、今後も当面は人口の増加が見込まれますが、少子高齢化に伴う社会保障関連予算の増加、税収の減少は避けられません。

本市の公共施設等は、完成後30年を経過しているものがあり、老朽化が進み、改修、修繕及び再整備が必要な状況です。しかしながら、多くの施設で必要な経費が予算措置されている状況とは言えず、財政負担を軽減・平準化するため、施設の利用状況や維持管理費などを十分に精査する必要があります。

改修費や修繕費は、利用者の安全や利便性を確保するためにも、あらゆる方法を検討して財源を確保した上で、専門的な調査による中長期的な再整備計画などに取り組んでください。

(5) 積極的な情報公開及び情報発信について

長久手市みんなでつくるまち条例第 16 条では、市政運営の基本原則として公正かつ透明性の高い市政運営、計画の立案等の情報共有を基本とし、わかりやすくかつ積極的に情報提供及び説明に努めることとされています。

また、第 6 次長久手市総合計画（2019～2028）の基本目標では、市民から信頼される市政の運営を掲げ、積極的な情報公開や情報発信によって、効果的かつ効率的な市政運営を目指すこととされています。

今後も、事業総点検による廃止、見直しについて市民から信頼される市政運営を実現するため、市広報紙や市ホームページなどで情報発信を行い、条例や総合計画に基づいた市民への対応に努めてください。

(6) 人事管理について

令和 5 年度からは、定年延長の導入により段階的な引き上げが実施されており、その内容を盛り込んだ定員適正化計画が令和 6 年度に策定されました。

今後は、計画に沿った定員適正化を進めてください。なお、民間委託の推進など今後の課題もあり、業務の見直し等に伴い事務量に急激な変化が生じた場合には、必要に応じて計画を見直すなど、変化に応じた適切な定員管理に努めてください。

また、会計年度任用職員の採用は、各担当部署で行われており、恒常的な業務のほか、中には本来、正規職員が対応すべき業務に配置されているように見受けられます。

これまでの取組により、正規職員の時間外勤務は減少してきています。今後は、正規職員及び会計年度任用職員のバランスを踏まえた一元管理と業務の平準化を進め、適正な職員配置に努めてください。

(7) 職員の時間外勤務について

各部署で業務改善を行った結果、時間外勤務は減少傾向にありますが、一部の部署においては長時間の時間外勤務が恒常的になっており、特定の職員に時間外勤務が偏っている事例も見受けられました。職員の健康管理上の問題も懸念されるので、今後も引き続き削減に努めてください。

(8) 病休者対策について

令和6年度も病気休業した職員がいました。病気休業は、本人のみでなく、業務を分担する職員への負担増など、職場全体の業務運営にも少なからず影響が生じます。病休者が担当していた事務の執行に支障が起きないように、業務フローや事務内容の見直しを行い、必要に応じて代替職員を確保するなど、万全な対策をしてください。

また、予防対策として、職員に対するメンタルヘルス対策を始め各種の健康対策の充実強化に取り組んでください。

下水道事業会計

7長監査第2169号

令和7年8月5日

長久手市長 佐藤有美 様

長久手市監査委員 神谷 保宏

長久手市監査委員 岡崎つよし

令和6年度長久手市下水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和6年度長久手市下水道事業会計の決算及び決算附属書類について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1 審査の対象	4 9
第 2 審査日	4 9
第 3 審査の方法	4 9
第 4 審査の結果	4 9
第 5 決算の概要	5 0
1 業務の実績	5 0
2 予算額に対する決算額の状況	5 2
3 経営状況	5 4
4 財政状況	5 8
むすび	6 1

注記

- 1 各数値及び比率は、表示桁数未満を四捨五入しています。
- 2 端数処理の関係上、内訳の計と合計が一致しない場合があります。
- 3 表中の比較等の用法は、次のとおりです。
 - (1) 「0.0」は、該当数値はあるが、単位未満のものです。
 - (2) 「－」は、算出不能なものまたは該当数値のないものです。
 - (3) 「△」は、負数です。
 - (4) 「皆増」は、前年度に該当数値がなく、全額増加したものです。
 - (5) 「皆減」は、当年度に該当数値がなく、全額減少したものです。
 - (6) 「ポイント」は、増減率%の差です。
- 4 県平均は、「市町村の公営企業のあらまし」による名古屋市を除く市町村等の令和5年度の指標を用いています。

令和 6 年度長久手市下水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和6年度長久手市下水道事業会計決算

第 2 審査日

令和7年6月25日

第 3 審査の方法

市長から審査に付された令和 6 年度長久手市下水道事業会計決算書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、資本的収支明細書、固定資産明細書、企業債明細書について、関係諸帳票及び関係書類との照合・検査並びに関係職員からの説明聴取、質疑を行い、決算の計数は諸書類と符合し、経営成績及び財政状態を正確に表示しているか、事業の経営は、常に経済性の発揮及び公共の福祉を増進するよう運営されているか、加えて、予算執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているかを主眼として慎重に実施しました。なお、令和 6 年度に実施した例月出納検査及び定期監査の結果も参考にしました。

第 4 審査の結果

審査に付された令和 6 年度長久手市下水道事業会計決算書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、資本的収支明細書、固定資産明細書、企業債明細書については、いずれも地方公営企業法及び関係法令に基づいて作成され、その計数は諸書類と符合し、経営成績及び財政状態を正確に表示しているものと認めました。

また、事業の経営は、地方公営企業の財務規定等を適用する中で一般会計からの多額な繰入金があつて運営ができる厳しい状況の中で、ある程度は経済性の発揮及び公共の福祉を増進するよう運営されており、予算の執行も概

ね適正に執行、運営がなされていると認めました。

決算の概要と意見については、次に述べるとおりです。

第5 決算の概要

1 業務の実績

公共下水道事業及び農村集落家庭排水事業を合わせた供用開始区域内人口は59,071人で、前年度と比較し347人増加しています。人口（行政区域内人口61,381人）に対する普及率は96.2%で、前年度と比較して0.1ポイント増加しています。

総処理水量は5,746,154m³で、前年度と比較し128,844m³の増加となっています。有収水量は5,721,301m³となっています。

業務状況（公共下水道事業及び農村集落家庭排水事業）

項目等		令和6年度	令和5年度	増減	増減率 (%)
年度末行政区域内人口 (人)	A	61,381	61,077	304	0.5
年度末供用開始区域内 人口(人)	B	59,071	58,724	347	0.6
年度末普及率(%)	B/A	96.2	96.1	0.1 ポイント	0.1
水洗化人口(人)	C	55,324	54,902	422	0.8
水洗化率(%)	C/B	93.7	93.5	0.2 ポイント	0.2
総処理水量(m ³)	D	5,746,154	5,617,310	128,844	2.3
有収水量(m ³)	E	5,721,301	5,649,503	71,798	1.3
有収率(%)	E/D	99.6	100.6	△1.0 ポイント	△1.0

下水道管延長

(m)

項目等	令和 6 年度末	令和 5 年度末	増減
污水管渠	230,374	230,374	0

処理場

・長久手浄化センター

区分		令和 6 年度末	令和 5 年度末	増減	増減率(%)
処理能力	m ³ /日	22,800	22,800	0	—
年間処理水量	m ³	4,336,275	4,182,560	153,715	3.7
年間汚泥処分量	t	4,046	3,854	192	5.0

・南部浄化センター

区分		令和 6 年度末	令和 5 年度末	増減	増減率(%)
処理能力	m ³ /日	5,600	5,600	0	—
年間処理水量	m ³	975,934	993,886	△17,952	△1.8
年間汚泥処分量	t	858	861	△3	△0.3

・熊張苑

区分		令和 6 年度末	令和 5 年度末	増減	増減率(%)
処理能力	m ³ /日	796	796	0	—
年間処理水量	m ³	198,192	203,958	△5,766	△2.8

・前熊苑

区分		令和 6 年度末	令和 5 年度末	増減	増減率(%)
処理能力	m ³ /日	871	871	0	—
年間処理水量	m ³	235,753	236,906	△1,153	△0.5
年間汚泥処分量	t	272	256	16	6.3

2 予算額に対する決算額の状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額1,543,619,000円に対し、決算額は1,560,915,455円で、収入率は101.1%となっています。

収益的支出は、予算現額1,610,585,000円に対し、決算額は1,550,000,903円、翌年度繰越額は17,000,000円、不用額は43,584,097円で、執行率は96.2%となっています。

収益的収入

単位：税込、円、%

区分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	※ 収入率
営業収益	1,271,832,000	1,284,999,926	13,167,926	101.0
営業外収益	271,787,000	275,915,529	4,128,529	101.5
計	1,543,619,000	1,560,915,455	17,296,455	101.1

※ 収入率＝決算額/予算現額

収益的支出

単位：税込、円、%

区分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	※ 執行率
営業費用	1,537,381,000	1,494,542,477	17,000,000	25,838,523	97.2
営業外費用	69,204,000	55,458,426	0	13,745,574	80.1
予備費	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0
計	1,610,585,000	1,550,000,903	17,000,000	43,584,097	96.2

※ 執行率＝決算額/予算現額

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額120,233,000円に対し、決算額は111,685,600円で、収入率は92.9%となっています。

資本的支出は、予算現額572,871,000円に対し、決算額は531,498,588円、翌年度繰越額は23,777,600円、不用額は17,594,812円で、執行率は92.8%となっています。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額419,812,988円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,665,453円及び損益勘定留保資金408,147,535円で補填しています。

資本的収入

単位：税込、円、%

区分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	※ 収入率
企業債	57,600,000	53,500,000	△4,100,000	92.9
出資金	45,100,000	45,100,000	0	100.0
国庫補助金	2,000,000	1,800,000	△200,000	90.0
負担金等	15,533,000	11,285,600	△4,247,400	72.7
計	120,233,000	111,685,600	△8,547,400	92.9

※ 収入率＝決算額/予算現額

資本的支出

単位：税込、円、%

区分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	※ 執行率
建設改良費	203,630,409	162,327,123	23,777,600	17,525,686	79.7
固定資産購入費	1,921,323	1,853,500	0	67,823	96.5
企業債償還金	367,157,000	367,155,697	0	1,303	100.0
積立金	162,268	162,268	0	0	100.0
計	572,871,000	531,498,588	23,777,600	17,594,812	92.8

※ 執行率＝決算額/予算現額

3 経営状況

(1) 損益の状況

総収益は1,489,188,753円、総費用は1,491,090,814円となっています。結果、当期純損失は1,902,061円となっています。

(2) 収益の状況

総収益1,489,188,753円の内訳は、営業収益1,214,546,457円、営業外収益274,642,296円となっています。総収益に占める営業収益の割合は81.6%、営業外収益の割合は18.4%となっています。

(3) 費用の状況

総費用1,491,090,814円の内訳は、営業費用1,434,402,089円、営業外費用56,688,725円となっています。

(4) 収益率の状況

収益率は、総収支比率（総費用に対する総収益の割合）が99.9%、経常収支比率（経常費用に対する経常収益の割合）が99.9%、営業収支比率（営業費用に対する営業収益の割合）84.7%となっています。

単位：税抜、円

区分	令和6年度	令和5年度	増減
総収益	1,489,188,753	1,552,399,942	△63,211,189
営業収益	1,214,546,457	1,274,992,836	△60,446,379
営業外収益	274,642,296	277,407,106	△2,764,810
総費用	1,491,090,814	1,486,702,258	4,388,556
営業費用	1,434,402,089	1,417,973,436	16,428,653
営業外費用	56,688,725	68,728,822	△12,040,097
純利益	0	65,697,684	△65,697,684
純損失	1,902,061	0	1,902,061
総収支比率	99.9%	104.4%	△4.5ポイント
経常収支比率	99.9%	104.4%	△4.5ポイント
営業収支比率	84.7%	89.9%	△5.2ポイント

(5) 未収金の状況

単位：円

区分	令和 6 年度末	令和 5 年度末	増減
調定額＋ 過年度未収金額	865,141,860	784,798,813	80,343,047
収入済額	785,802,134	706,567,239	79,234,895
不納欠損額	165,449	494,081	△ 328,632
未収金額	79,174,277	77,737,493	1,436,784

※ 未収金額については、納付期限を迎えていない使用料などを含む。

(6) 施設の利用状況

単位：％

区分	処理場	令和 6 年度	令和 5 年度	県平均	算式
施設利用率	長久手浄化センター	51.1	50.1	57.6	$\frac{\text{平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$
	南部浄化センター	47.7	48.6		
	熊張苑	68.2	70.0		
	前熊苑	74.1	74.3		

(7) 使用料単価及び汚水処理原価

有収水量1m³当たりの使用料単価は123.1円で、前年度と比較して0.1円減少しています。有収水量1m³当たりの汚水処理原価は152.9円で、前年度と比較して1.7円減少しています。

汚水処理原価は、使用料単価を29.9円上回っています。

単位：円／m³

区分		令和 6年度	令和 5年度	県平均	算式
使用料単価	A	123.1	123.2	116.9	使用料収益／有収水量
汚水処理原 価	B	152.9	154.6	148.2	汚水処理費／有収水量
差引	C (A-B)	△29.9	△31.3	△31.3	使用料単価－汚水処理原価
経費回収率 (%)	A/B	80.46	79.73	78.88	使用料単価／汚水処理原価

(8) セグメント情報

長久手市下水道事業は、公共下水道事業、農村集落家庭排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農村集落家庭排水事業の2つを報告セグメントとしています。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりです。

ア 報告セグメントの概要

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	長久手処理区及び長久手南部処理区における汚水処理事業 計画人口 58,220 人
農村集落家庭排水事業	熊張地区、前熊地区及び岩作東地区における汚水処理事業 計画人口 4,370 人

イ 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

単位：税抜、千円

	公共下水道 事業	農村集落家庭 排水事業	合計
営業収益	1,123,796	90,750	1,214,546
営業費用	1,294,279	140,123	1,434,402
営業損益	△170,482	△49,373	△219,855
経常損益	297	1,605	1,902
セグメント資産	23,052,492	1,739,350	24,791,842
セグメント負債	10,388,805	950,605	11,339,410
その他の項目			
他会計繰入金	511,000	44,000	555,000
減価償却費	699,038	70,167	769,205
特別利益	0	0	0
特別損失及び予備費	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	280,549	13,839	294,388

4 財政状況

(1) 資産

固定資産は、24,225,766,203円で、前年度と比較し620,665,356円（2.5％）の減少となっています。

流動資産は、566,076,008円で、前年度と比較し38,730,377円（6.4％）の減少となっています。

単位：税抜、円、％

区分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
固定資産	24,225,766,203	24,846,431,559	△ 620,665,356	△ 2.5
流動資産	566,076,008	604,806,385	△ 38,730,377	△ 6.4
資産合計	24,791,842,211	25,451,237,944	△ 659,395,733	△ 2.6

(2) 負債及び資本

ア 負債は11,399,410,024円で、前年度と比較し702,593,672円（5.8％）の減少となっています。

その内訳は、固定負債3,165,946,145円、流動負債529,095,049円、繰延収益7,644,368,830円です。

イ 資本は13,452,432,187円で、前年度と比較し43,197,939円（0.3％）の増加となっています。

その内訳は、資本金13,160,142,220円、剰余金292,289,967円です。

単位：税抜、円、％

区分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
負債	11,339,410,024	12,042,003,696	△ 702,593,672	△ 5.8
固定負債	3,165,946,145	3,408,269,552	△ 242,323,407	△ 7.1
流動負債	529,095,049	740,370,970	△ 211,275,921	△ 28.5
繰延収益	7,644,368,830	7,893,363,174	△ 248,994,344	△ 3.1
資本	13,452,432,187	13,409,234,248	43,197,939	0.3
資本金	13,160,142,220	13,049,348,058	110,794,162	0.8
剰余金	292,289,967	359,886,190	△ 67,596,223	△ 18.8
計	24,791,842,211	25,451,237,944	△ 659,395,733	△ 2.6

(3) 財務比率

自己資本構成比率は**85.1%**となっています。この自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、その比率が高いほど経営の安全性が高いとされています。前年度と比較すると1.4ポイント上回っています。

固定資産対長期資本比率は、**99.8%**となっています。この固定資産対長期資本比率は、資本に対する固定資産の割合を示すもので、**100%**以下で、かつ低いことが望ましいとされています。前年度と比較すると**0.7**ポイント改善しています。

流動比率は、**107.0%**となっています。この流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示すもので、短期債務に対する支払能力を表します。前年度と比較すると**25.3**ポイント上回っています。

一方で、固定資産として、議会の議決を得て取り崩すことができる公共下水道事業基金を**294,354,296**円保有しており、これを加えて算定すれば**162.6%**となります。

単位：％

区分	令和 6年度	令和 5年度	県平均	算式
自己資本構成比率	85.1	83.7	66.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	99.8	100.5	100.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	107.0	81.7	82.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

(4) 資金状況

資金期末残高は、474,291,447円で、資金期首残高511,343,551円から37,052,104円の減少となっています。

業務活動によるキャッシュ・フローは、現金支出が伴わない減価償却費等を加え、現金収入が伴わない長期前受金戻入額等を減じた結果、456,752,405円の資金の増加となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金等による収入を加え、固定資産の取得による支出等を減じた結果、167,810,392円の資金の減少となっています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良等の財源に充てるための企業債による収入等を加え、企業債償還による資金を減じた結果、325,994,117円の資金の減少となっています。

キャッシュ・フロー

単位：税抜、円

項目	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
業務活動による キャッシュ・フロー	456,752,405	676,593,747	483,312,963
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 167,810,392	△ 60,391,173	△ 114,442,515
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 325,994,117	△ 274,600,454	△ 371,460,169
資金増加額(または減少額) 〈資金期末残高－資金期首残高〉	△ 37,052,104	341,602,120	△ 2,589,721
資金期首残高	511,343,551	169,741,431	172,331,152
資金期末残高	474,291,447	511,343,551	169,741,431

む す び

令和6年度長久手市下水道事業会計の決算審査の概要は以上のとおりですが、最後に総括的な意見を述べて本審査のむすびとします。

下水道事業においては、汚水処理費用が下水道使用料で賄えていない状況が続いています。このような状況から、下水道使用料の改定が令和7年度から行われています。しかしながら、今後は下水道施設の老朽化により、大規模な修繕を予定していることから、多額の修繕費用が見込まれますので、これまで以上の継続的な改善、より一層の経営努力を要望します。

1 業務の実績について

公共下水道事業及び農村集落家庭排水事業を合わせた供用開始区域内人口は59,071人で、人口（行政区域内人口61,381人）に対する普及率は96.2%、水洗化率は93.7%となりました。

2 経営状況について

(1) 総収支について

総収益から総費用を差し引いた総収支では、純損失が1,902,061円となっています。

昨年度の純利益65,697,684円から大幅に損失となったのは、主に一般会計負担金の減額によるものですが、動力費の増加などの要因も含まれています。下水道使用料の不足分を補てんするための一般会計負担金の509,900,000円、補助金等相当額を収益化して計上できる長期前受金戻入の額261,054,624円、合計額770,954,624円を計上しており、厳しい経営状況を示しています。

(2) 経営活動指標について

経営活動の成果を示す指標で経常費用が経常収益でどの程度賄われているかを示す経常収支比率は99.9%となり、健全経営の水準とされる100%を下回っています。

営業収益1,214,546,457円のうち509,900,000円は一般会計負担金であり、下水道使用料収入のみでは処理場などの費用の半分程度しか賄えていません。今後も各処理場維持費など、継続的な営業費用により、一般会計からの多額な負担金や基金の取崩しに依存せざるを得ない厳しい経営状況が続

くと予想されます。また、汚水処理原価が152.9円に対し、下水道使用料から算出した1m³当たりの使用料単価は123.1円で、下水道使用料で汚水処理費用を賄えない状態が続いています。

3 短期の収支改善について

経済的な運営のためには、経費の節減や効率的な執行などの検討を行うことが必要です。電気料金や消耗品の節減、財産の活用の検討など、内部努力は経営の基本です。

特に委託料については、予算計上時から見積書の内容、詳細な内訳を確認し、積算内容の精査を行ってください。

4 下水道事業経営戦略について

収入面では、令和7年4月から下水道料金の見直しがあり、支出面では、物価上昇等を反映した維持管理費の見直し、災害時における下水道施設の機能保持及び老朽化を踏まえた事業費の反映が行われました。また、農業集落家庭排水事業を公共下水道事業へ統合する調査、研究を行う予定となっています。地方公営企業は独立採算制を基本原則としていることから、下水道料金の見直しや市の財政状況を踏まえつつ、常に経営状況を多面的に検証し、長期的な視野に立った積極的かつ安全性の高い事業経営を目指してください。

5 下水道施設の修繕計画について

農村集落家庭排水事業の機能強化対策として、熊張地区では、令和6年度は計画調査業務委託を行い、今後は調査に基づいた修繕計画をたて、適切な修繕を行ってください。

また、長久手浄化センターについても、令和5年度に長寿命化及び耐震実施計画を策定しています。

修繕には多額の費用がかかることが予測されることから、財源も含めた長期的な計画をたて、下水道施設の適切な管理に努めてください。